

公共図書館と学校図書館における 読書バリアフリーの現状と課題

専修大学文学部
野口 武悟

1. 「読書バリアフリー」に関する法律・基準等

- ・「**図書館の設置及び運営上の望ましい基準**」（文部科学省告示, 2012年12月）

第二 公立図書館

一 市町村立図書館

1 管理運営

（六）施設・設備

2 市町村立図書館は、**高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が図書館施設を円滑に利用できるよう、**傾斜路や対面朗読室等の施設の整備、拡大読書器等資料の利用に必要な機器の整備、点字及び外国語による表示の充実等に努めるとともに、児童・青少年の利用を促進するため、専用スペースの確保等に努めるものとする。

3 図書館サービス

(四) 利用者に対応したサービス

市町村立図書館は、多様な利用者及び住民の利用を促進するため、関係機関・団体と連携を図りながら、次に掲げる事項その他のサービスの充実に努めるものとする。

イ（高齢者に対するサービス） 大活字本、録音資料等の整備・提供、図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施

ウ（障害者に対するサービス） 点字資料、大活字本、録音資料、手話や字幕入りの映像資料等の整備・提供、手話・筆談等によるコミュニケーションの確保、図書館利用の際の介助、図書館資料等の代読サービスの実施

オ（外国人等に対するサービス） 外国語による利用案内の作成・頒布、外国語資料や各国事情に関する資料の整備・提供

カ（図書館への来館が困難な者に対するサービス） 宅配サービスの実施

- **「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」**（障害者差別解消法）（2016年4月施行）

→行政機関等（公立の図書館・学校図書館を含む）に**障害者※への「合理的な配慮」提供義務**

※障害者手帳の所持者に限らない

→「合理的な配慮」の的確な提供に向けた**「環境整備」（事前
的改善措置）努力義務**

→改正法の施行（2024年4月）により、民間事業者にも「合理的な配慮」の提供義務化

- ・「**学校図書館ガイドライン**」（文部科学省「**学校図書館の整備充実について（通知）**」別添1，2016年11月）

（4）学校図書館に携わる教職員等

・また，学校や地域の状況も踏まえ，学校司書の配置を進めつつ，地域のボランティアの方々の協力を得て，学校図書館の運営を行っていくことも有効である。**特に特別支援学校の学校図書館においては，ボランティアの協力は重要な役割を果たしている。**

（5）学校図書館における図書館資料

1 図書館資料の種類

・発達障害を含む障害のある児童生徒や日本語能力に応じた支援を必要とする児童生徒の自立や社会参画に向けた主体的な取組を支援する観点から，児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた様々な形態の図書館資料を充実するよう努めることが望ましい。**例えば，点字図書，音声図書，拡大文字図書，LLブック，マルチメディアデイジー図書，外国語による図書，読書補助具，拡大読書器，電子図書等の整備も有効である。**

- **改正「著作権法」**（2019年1月施行）

→図書館・学校図書館等においては、**視覚障害者等※のために、**
原本の著作権者に無許諾で音声化、電子化等の**複製と公衆送信**
が可能（第37条第3項）

※視覚障害その他の障害により視覚による表現の認識が困難な者

- **「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」**（読書バリアフリー法）（2019年6月施行）

→「**障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与**することを目的」

- **「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」**（読書バリアフリー基本計画）（文部科学省・厚生労働省決定，2020年7月）

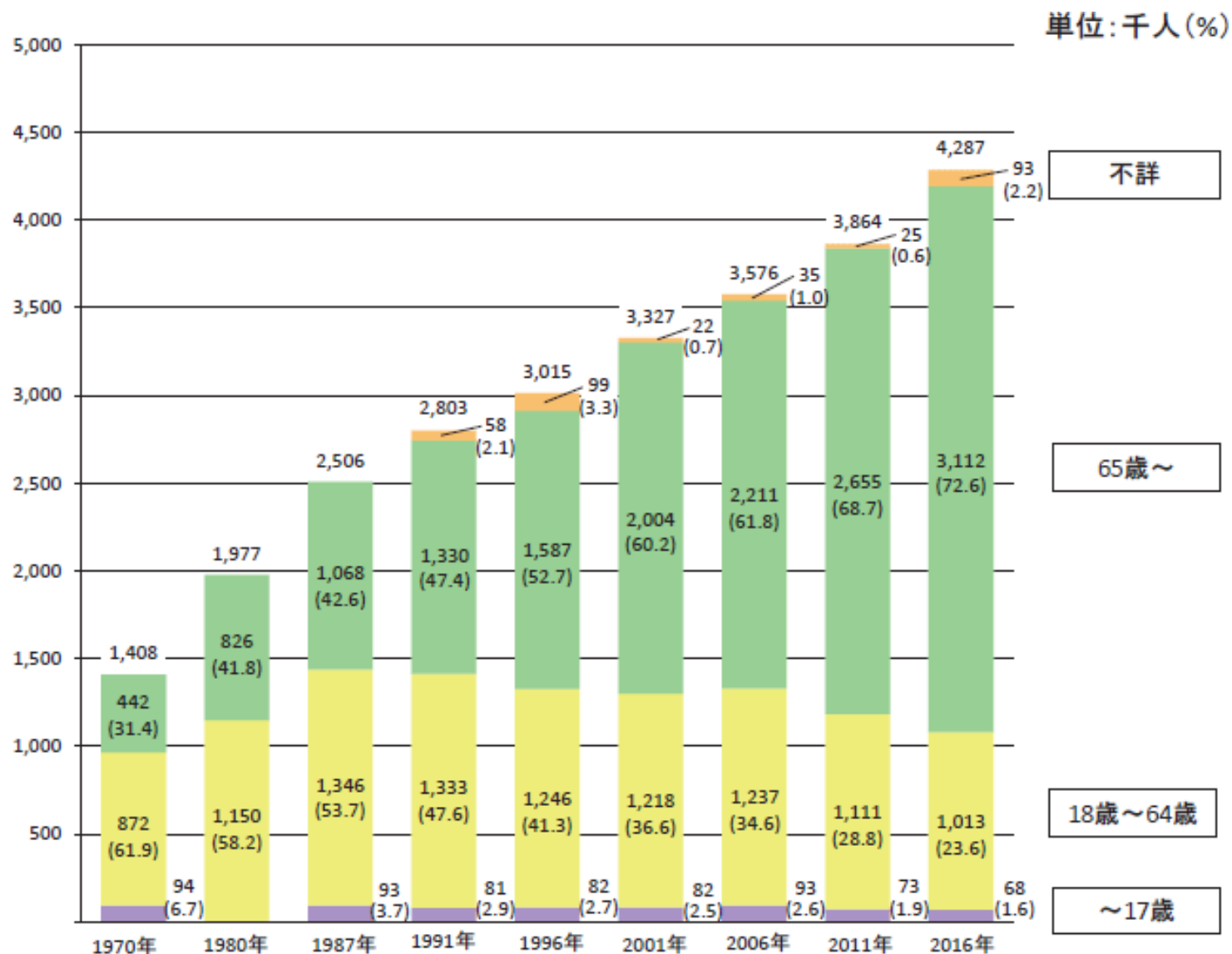
→2025年3月に第二期計画策定（予定）

- **「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」**
（閣議決定，2023年3月）

→基本的方針の1つに「多様な子どもたちの読書機会の確保」
を位置づけ，「障害のある子ども，日本語指導を必要とする子ども等，多様な子どもの可能性を引き出すための読書環境を整備」する旨を記載

2.読書バリアフリーへのニーズに高まり

- 障害者の状況（在宅の身体障害者の場合）



内閣府『令和6年版
障害者白書』

特別支援学校等の児童生徒の増加の状況(2013→2023)



- 直近10年間で義務教育段階の児童生徒数は1割減少する一方で、特別支援教育を受ける児童生徒数は倍増。
- 特に、特別支援学級の在籍者数(2.1倍)、通級による指導の利用者数(2.3倍)の増加が顕著。



特別支援学校

視覚障害 聴覚障害 知的障害
肢体不自由 病弱・身体虚弱



小学校・中学校

特別支援学級

知的障害 肢体不自由
身体虚弱 弱視 難聴
言語障害 自閉症・情緒障害



通常の学級(通級による指導)

言語障害 自閉症 情緒障害
弱視 難聴 学習障害
注意欠陥多動性障害
肢体不自由 病弱・身体虚弱



※矢印内の数値は、2023年度(通級による指導については2021年度)の児童生徒数を2013年度の児童生徒数で割し、小数第1位未満を四捨五入したものの、(注)通級による指導を受ける児童生徒数(18.2万人)は、最新の調査結果である2021年度通年(国公立)の数を用いている。
なお、2013年度の通級による指導を受けている児童生徒数(7.8万人)は、5月1日時点(公立のみ)の数。

<小学校・中学校>¹

	推定値（95％信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8%（ 8.4% ～ 9.3% ）
学習面で著しい困難を示す	6.5%（ 6.1% ～ 6.9% ）
行動面で著しい困難を示す	4.7%（ 4.4% ～ 5.0% ）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3%（ 2.1% ～ 2.6% ）

<高等学校>

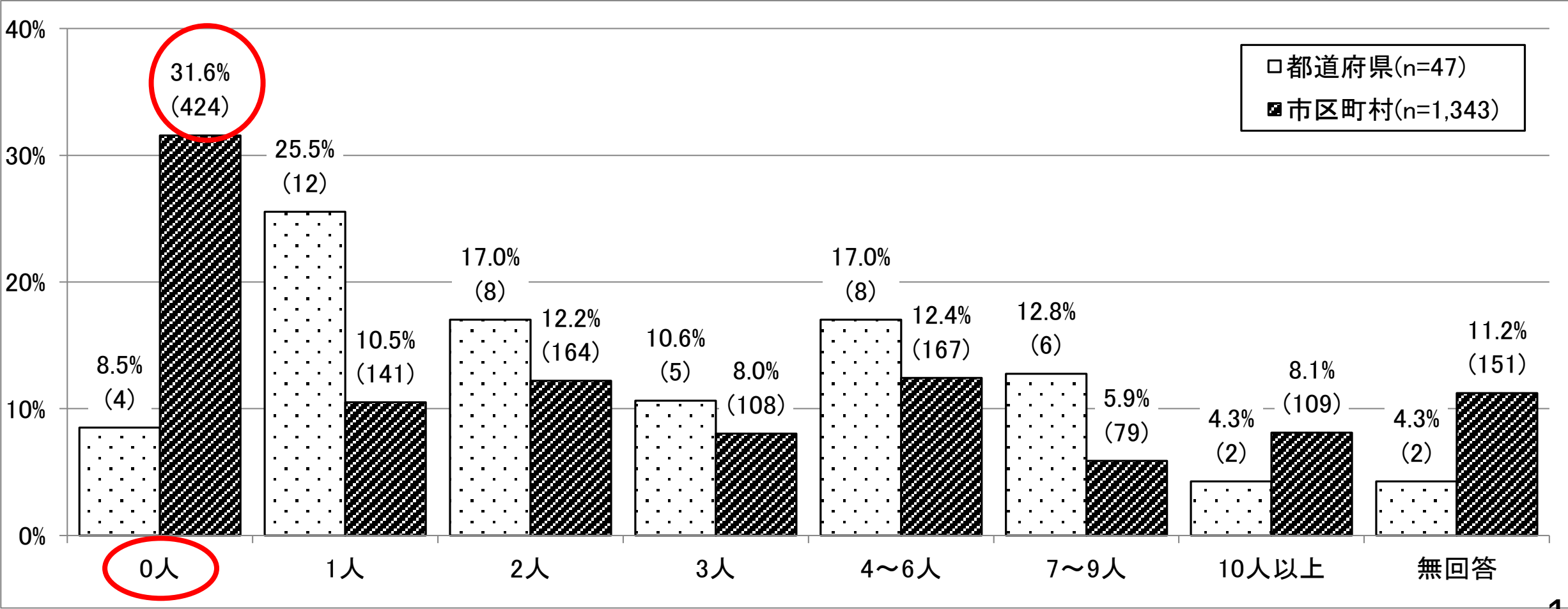
	推定値（95％信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	2.2%（ 1.7% ～ 2.8% ）
学習面で著しい困難を示す	1.3%（ 0.9% ～ 1.7% ）
行動面で著しい困難を示す	1.4%（ 1.0% ～ 1.9% ）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	0.5%（ 0.3% ～ 0.7% ）

注1：平成24年調査結果「学習面又は行動面で著しい困難を示す」：6.5%、「学習面で著しい困難を示す」：4.5%、「行動面で著しい困難を示す」：3.6%、「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」：1.6%

文部科学省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)」

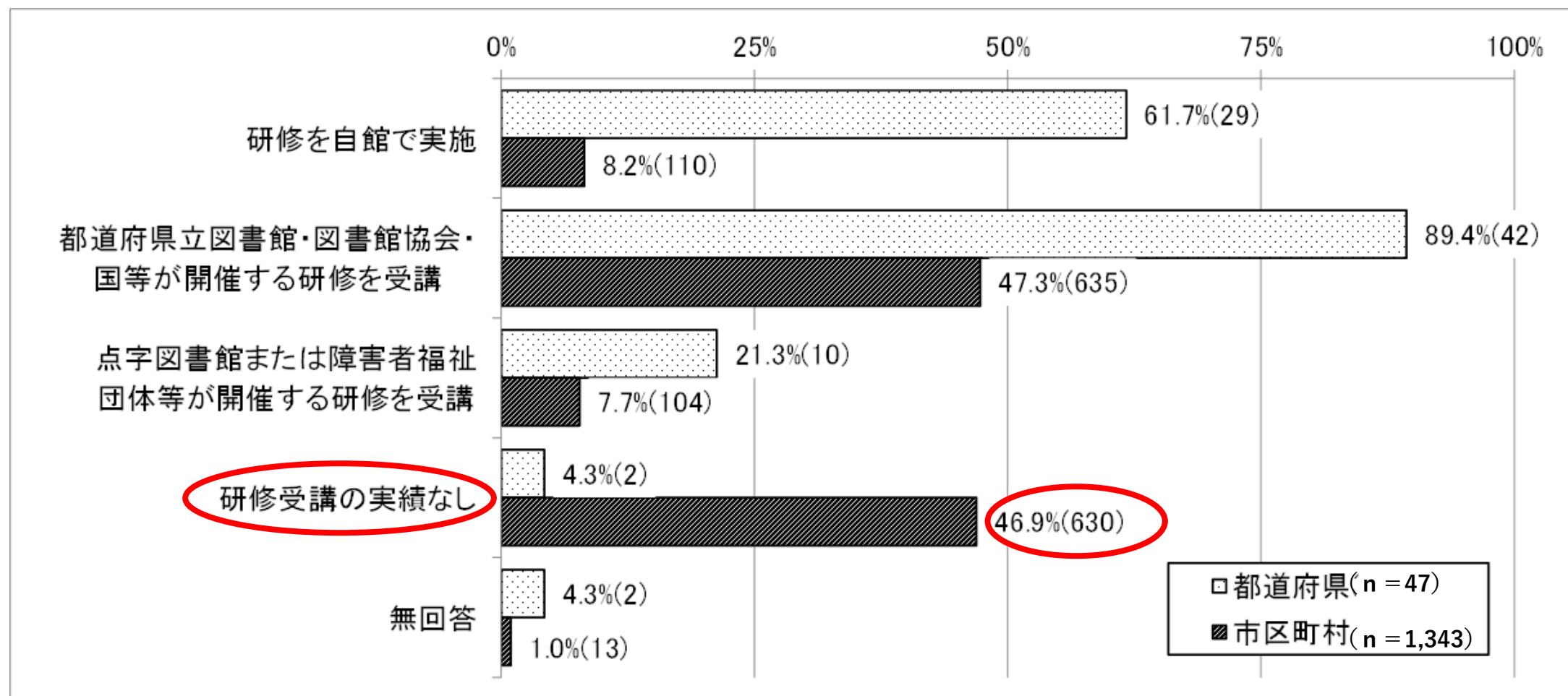
3.公共図書館における読書バリアフリーの現状

【障害者サービスを担当する職員数】 (全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



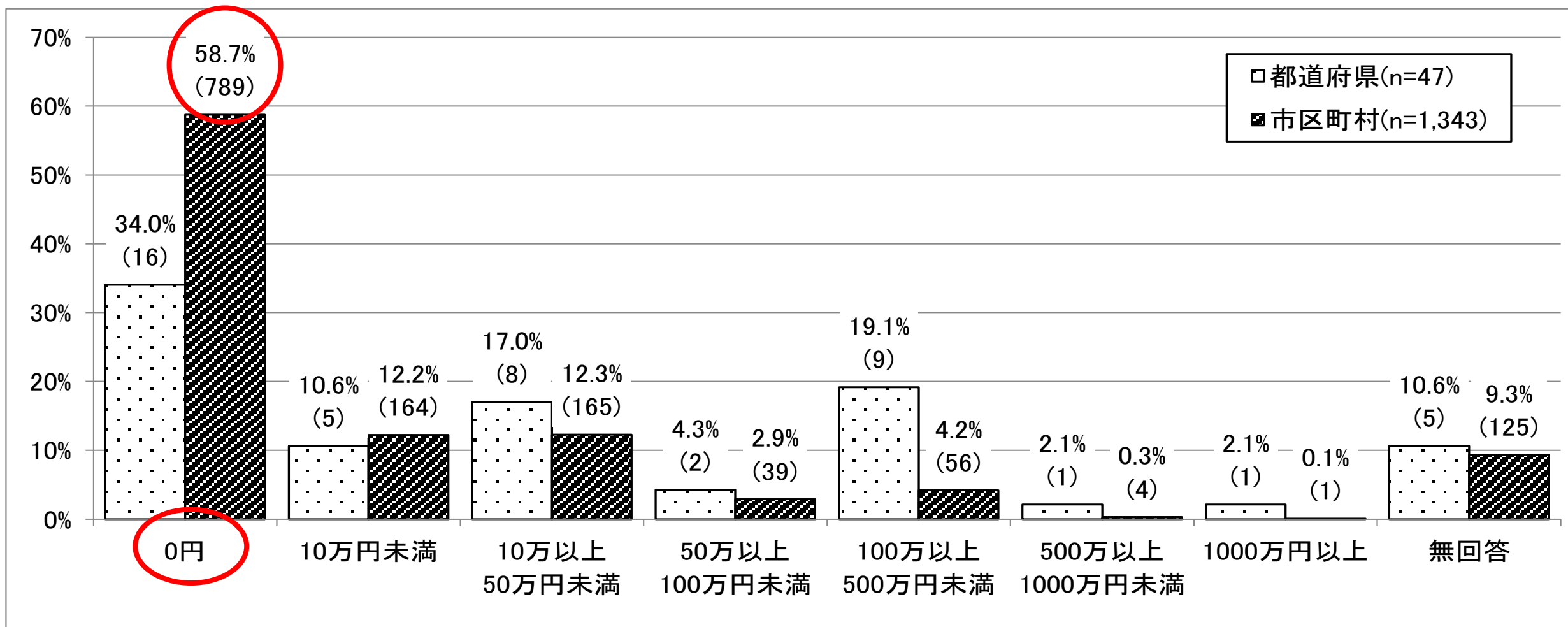
【障害者サービスに関する職員研修の実施，受講状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



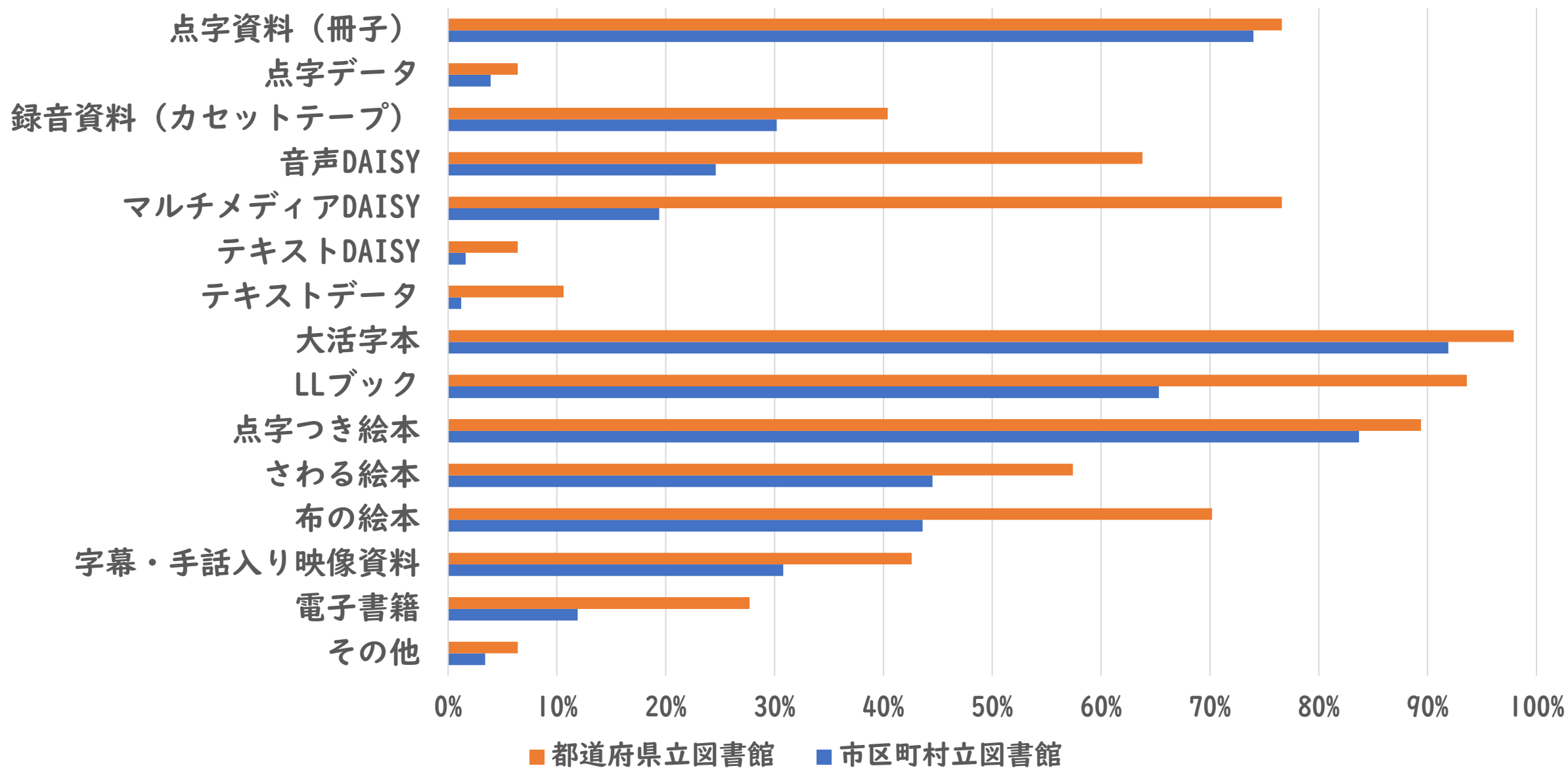
【障害者サービスに関する予算】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



【アクセシブルな書籍等の所蔵率】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



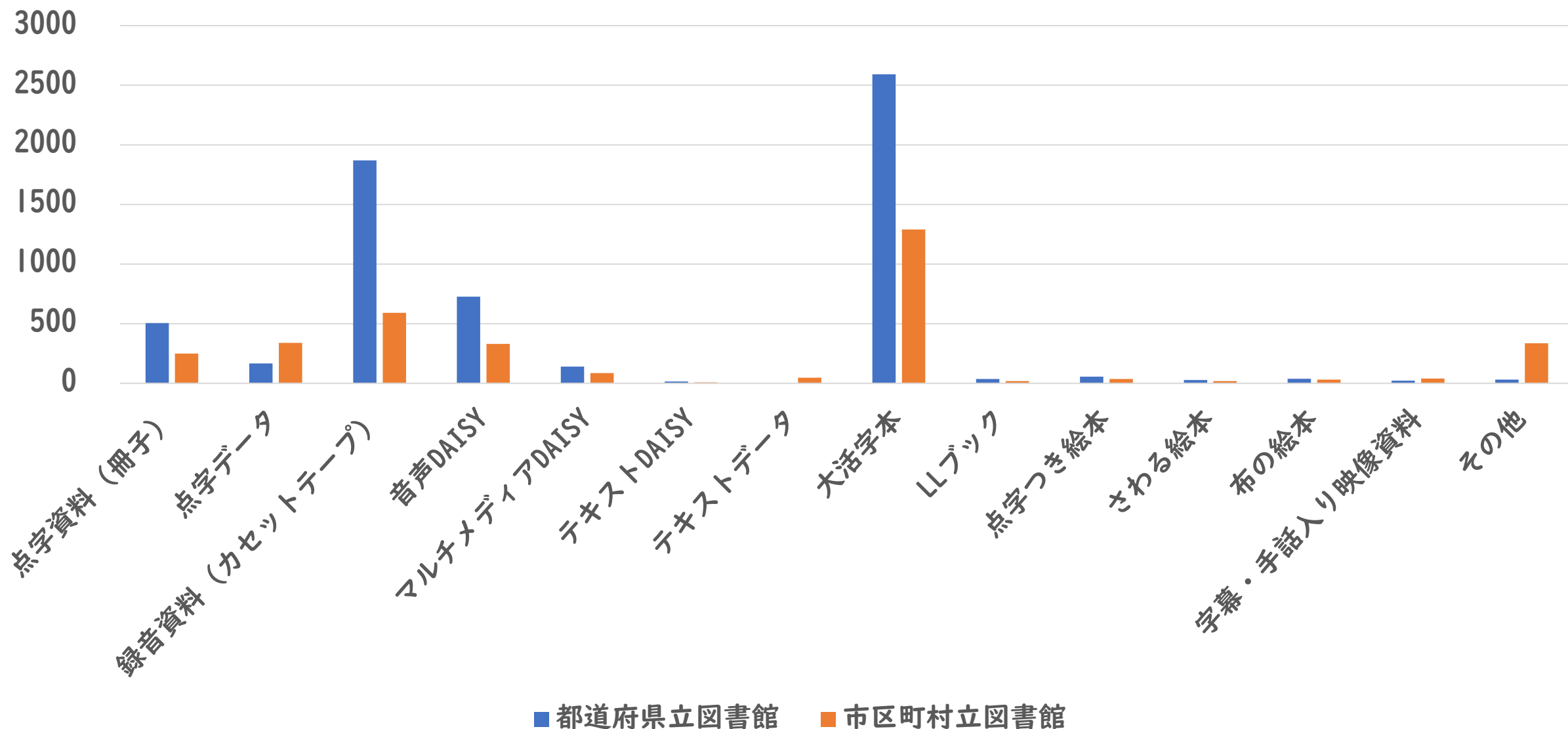
【アクセシブルな書籍等の所蔵率の変化】

	2017年	2021年
点字データ	4.1%	4.0%
音声DAISY	26.7%	26.0%
マルチメディアDAISY	15.4%	21.4%
テキストDAISY	1.0%	1.7%
テキストデータ	0.4%	1.5%
LLブック	31.0%	66.3%
手話・字幕入り映像資料	9.0%	31.2%

※2017年のデータは国立国会図書館調査、2021年のデータは全国公共図書館協議会調査による

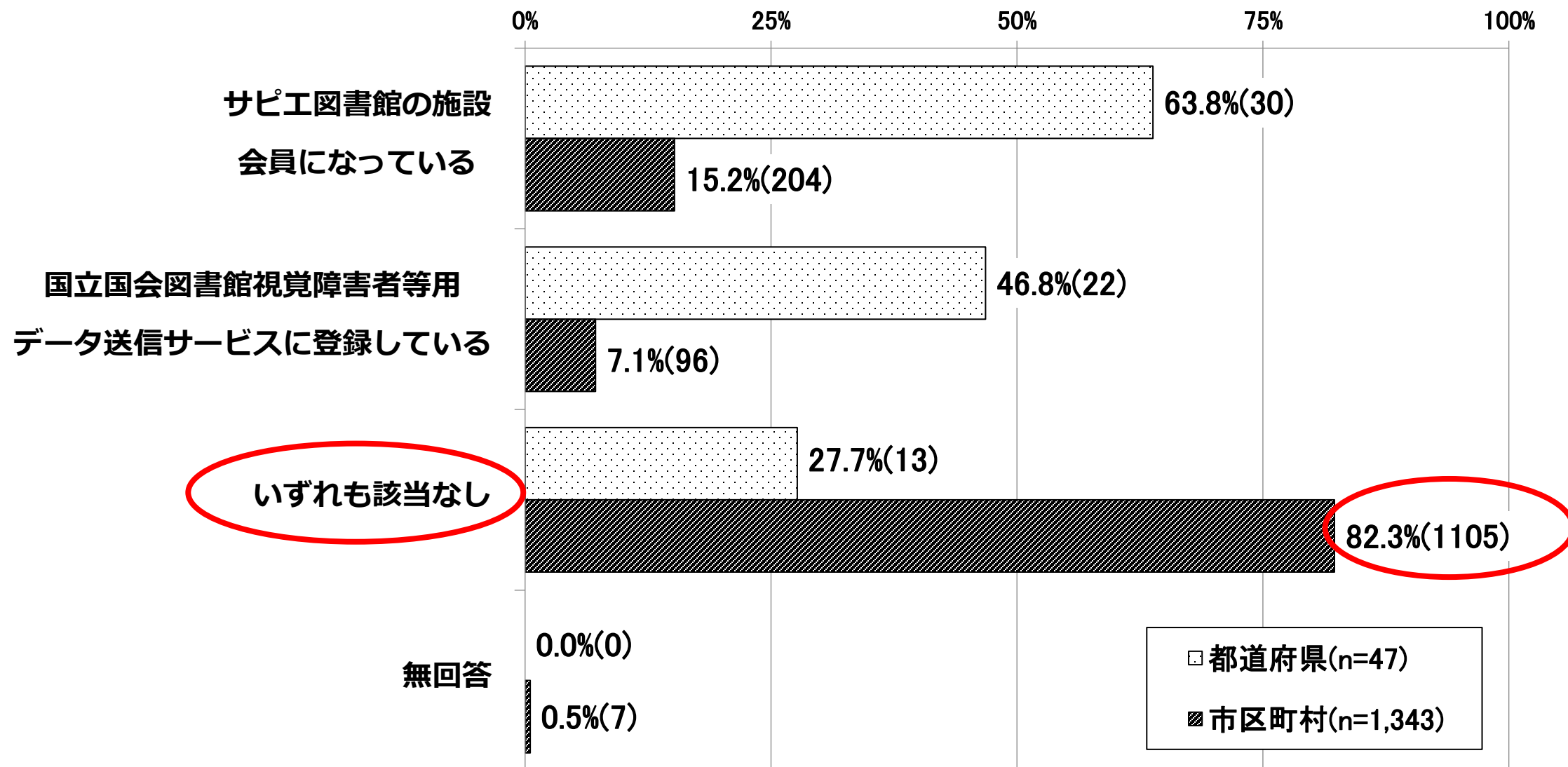
【アクセシブルな書籍等の平均所蔵タイトル数】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



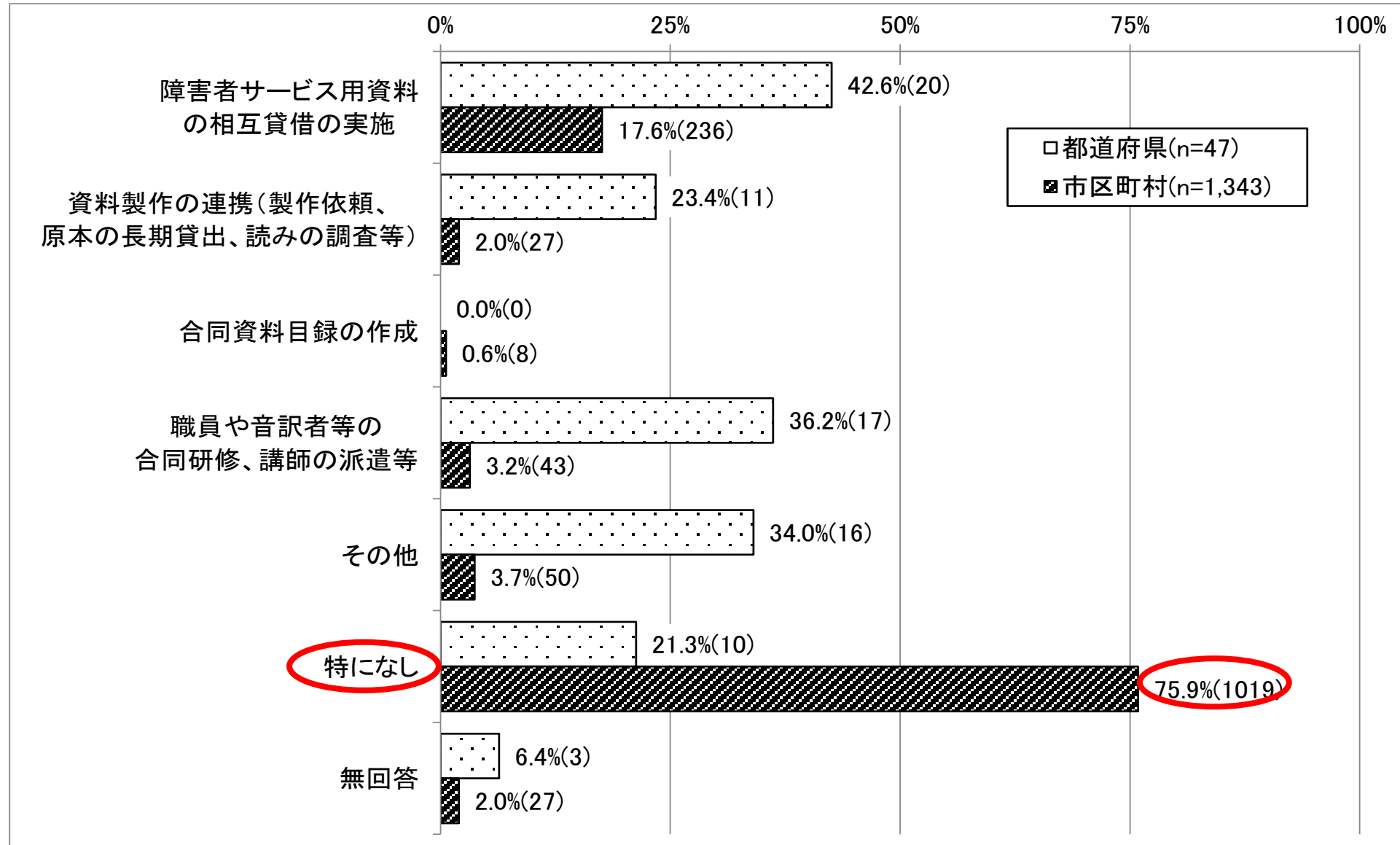
【インターネットを利用したサービス提供体制の状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



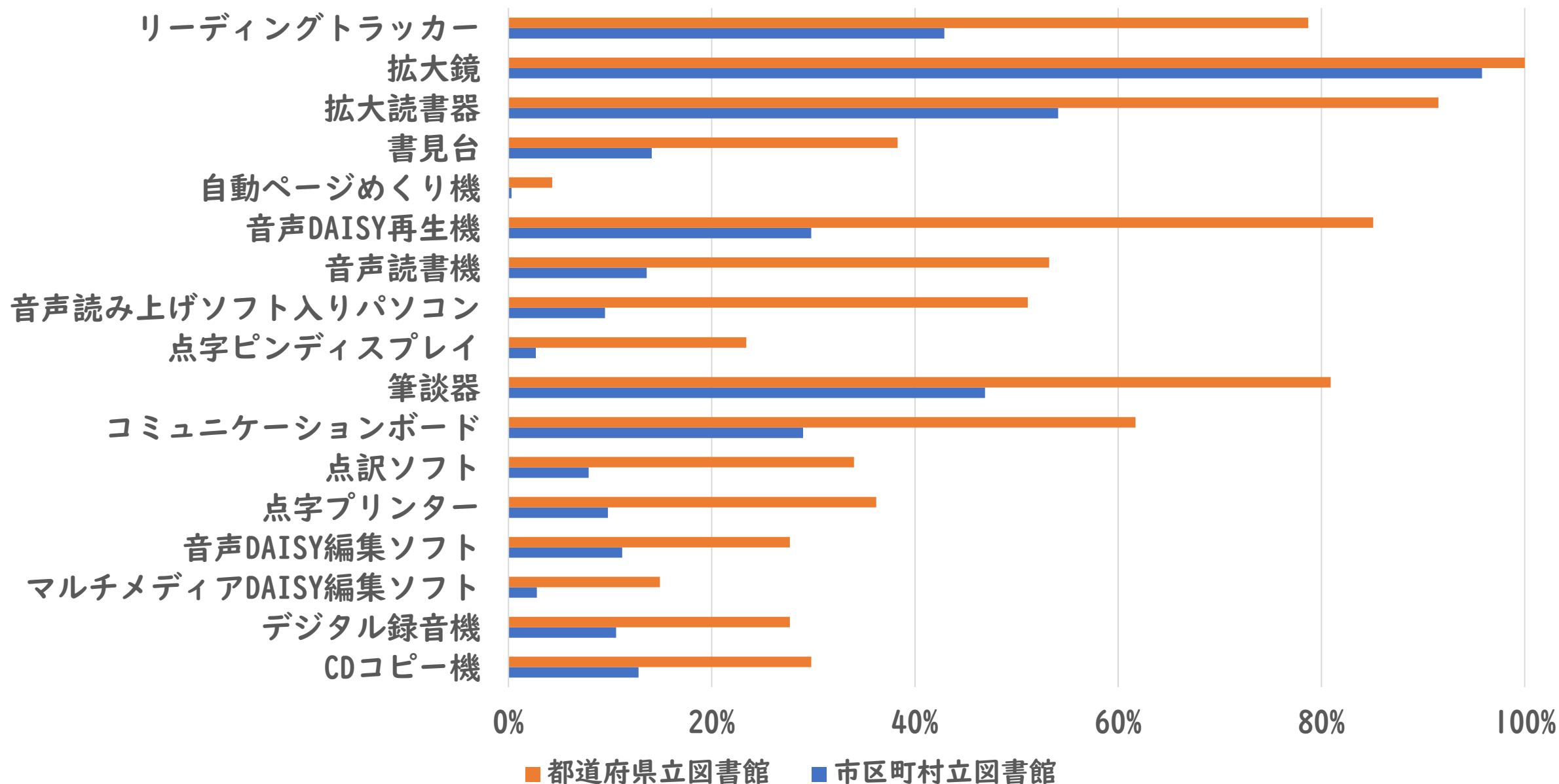
【点字図書館との連携状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



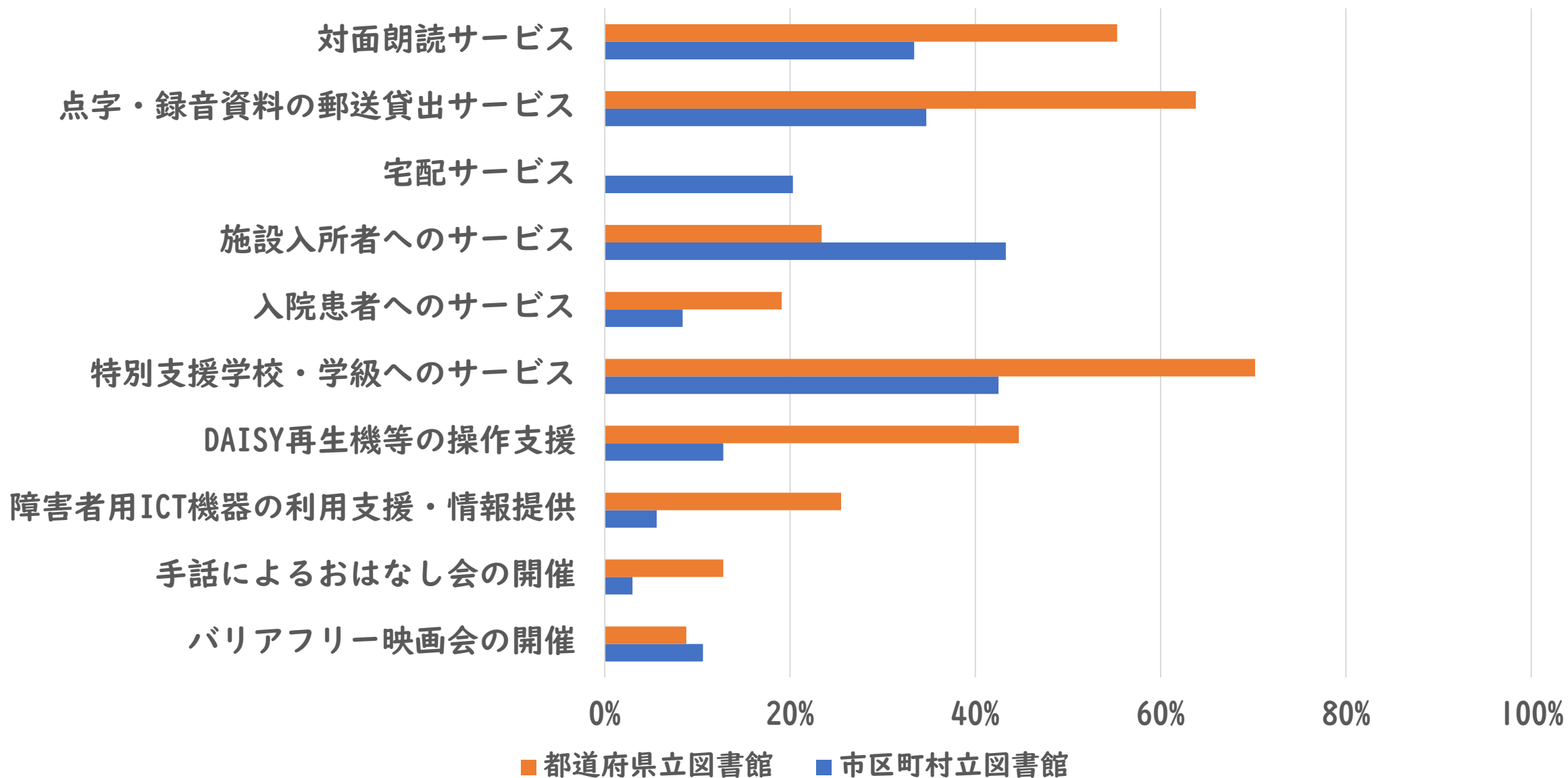
【読書支援機器・用具の整備状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



【主なサービスの実施状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)

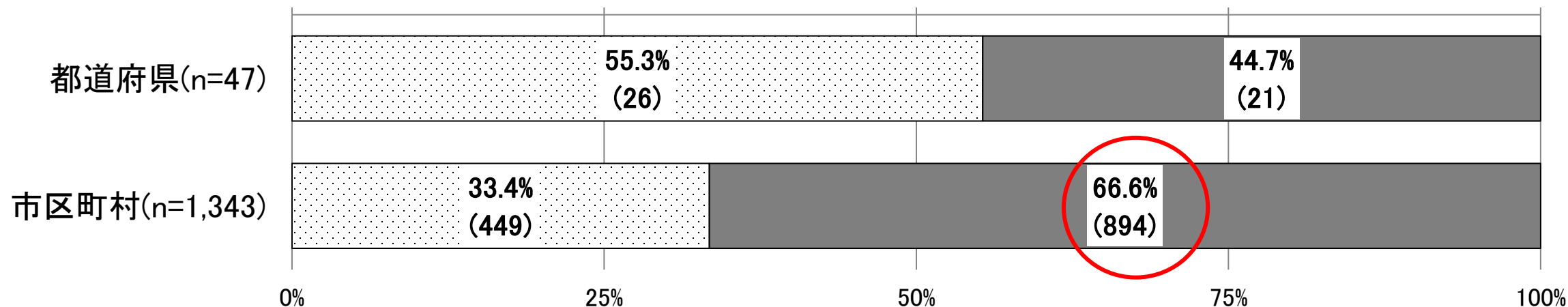


【対面朗読サービスの実施と実績】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)

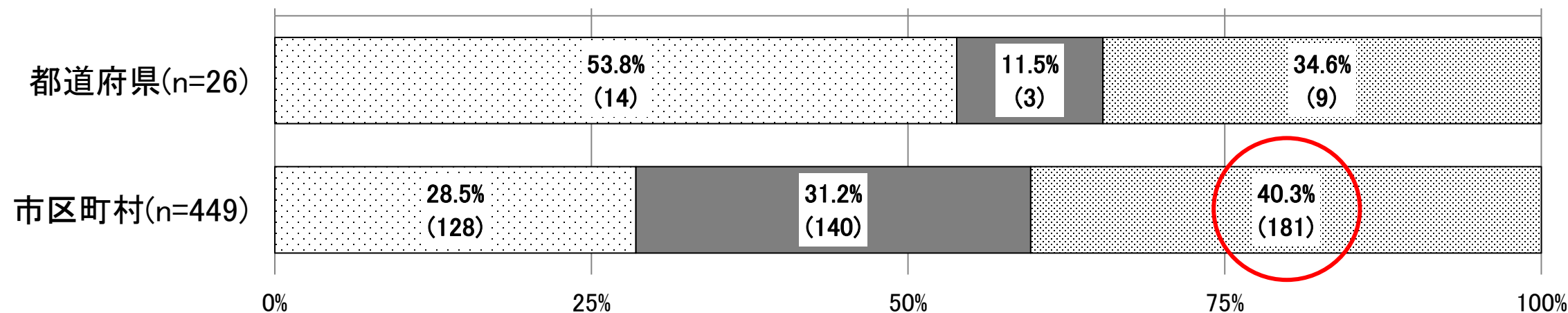
<実施体制>

□ 実施体制あり ■ 実施体制なし・無回答



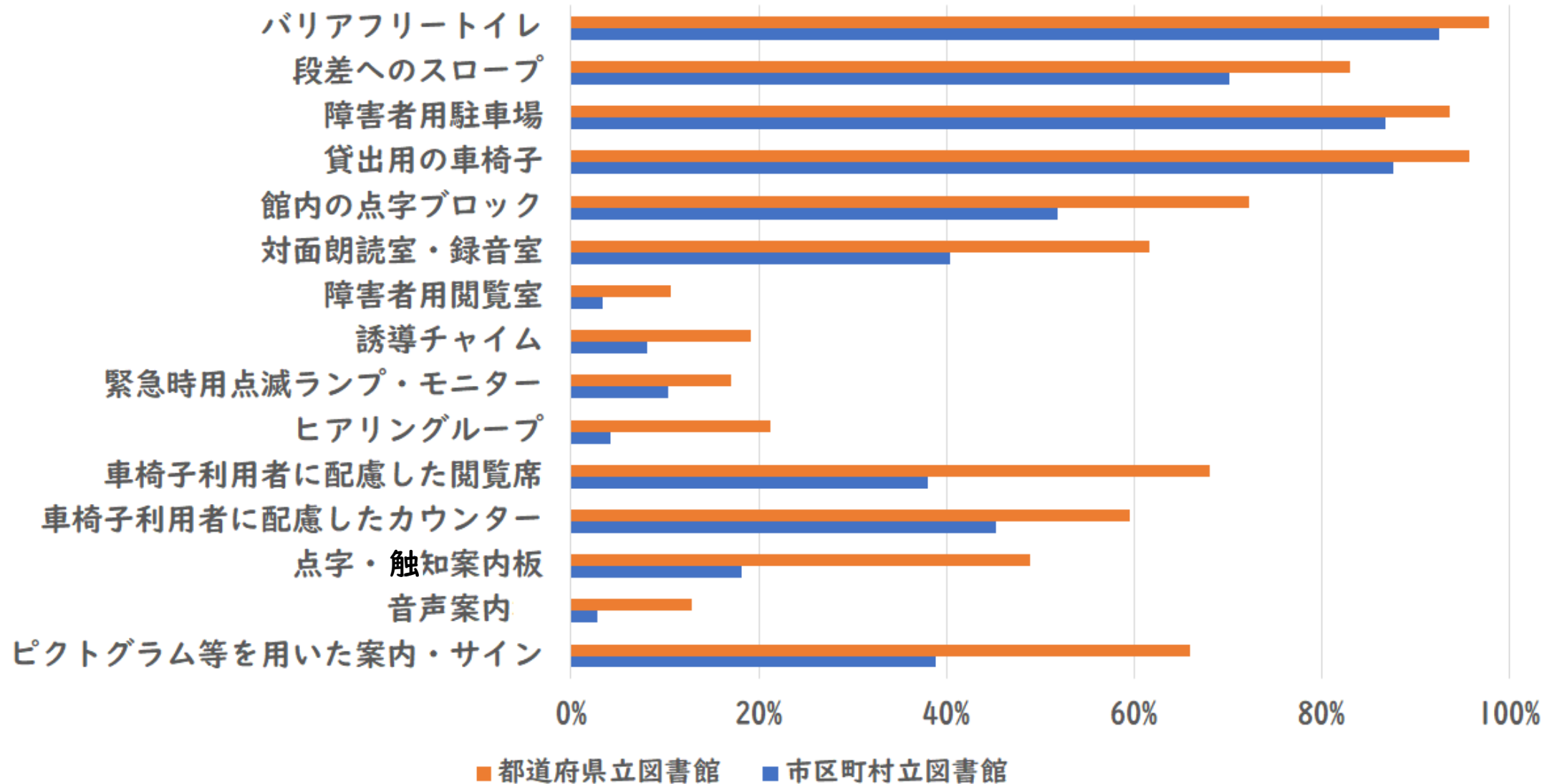
<実績>

□ 令和2年度の利用実績あり ■ コロナ禍でサービスを休止 ▨ コロナ禍に関係なく利用なし・無回答



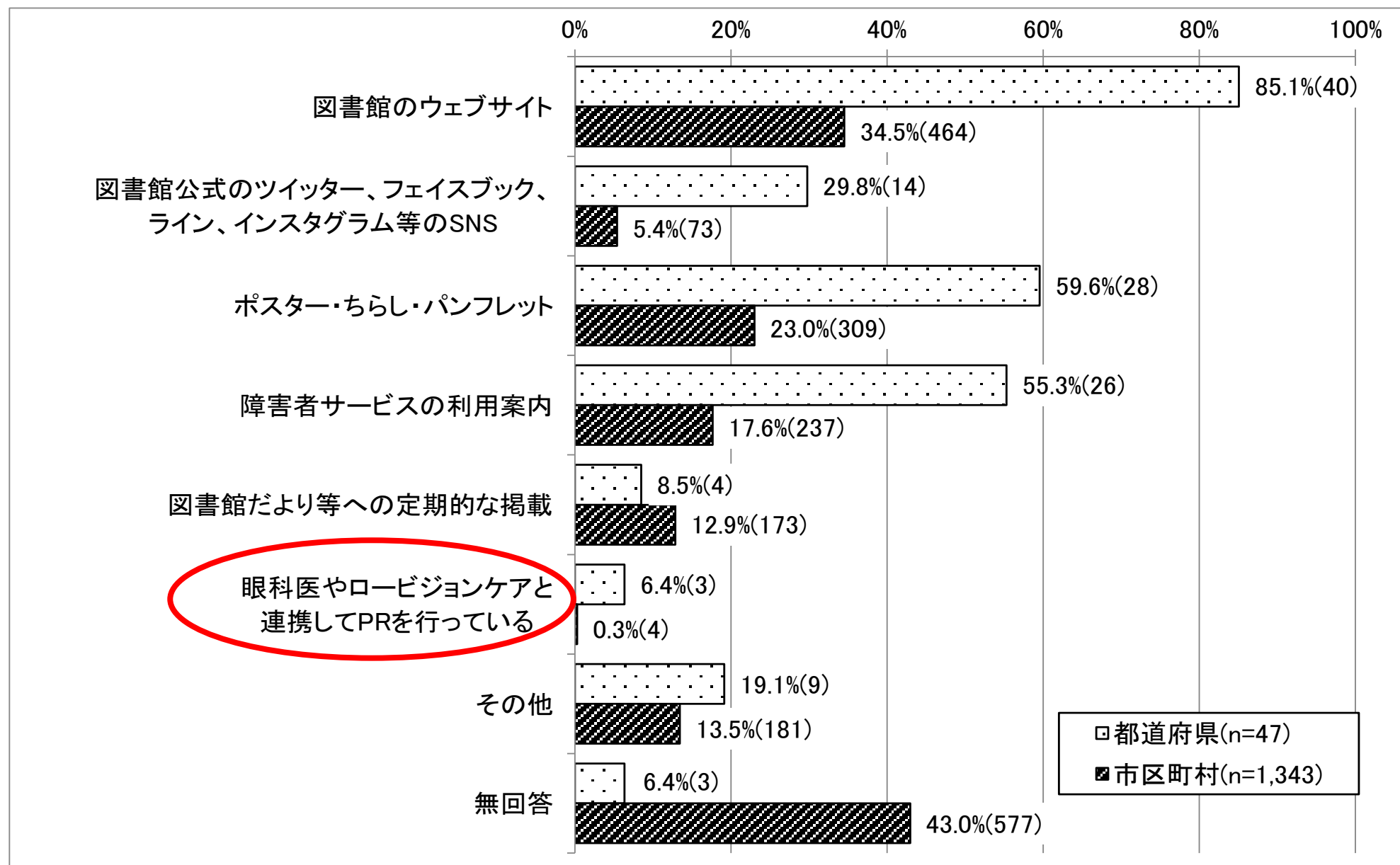
【施設・設備の整備状況】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



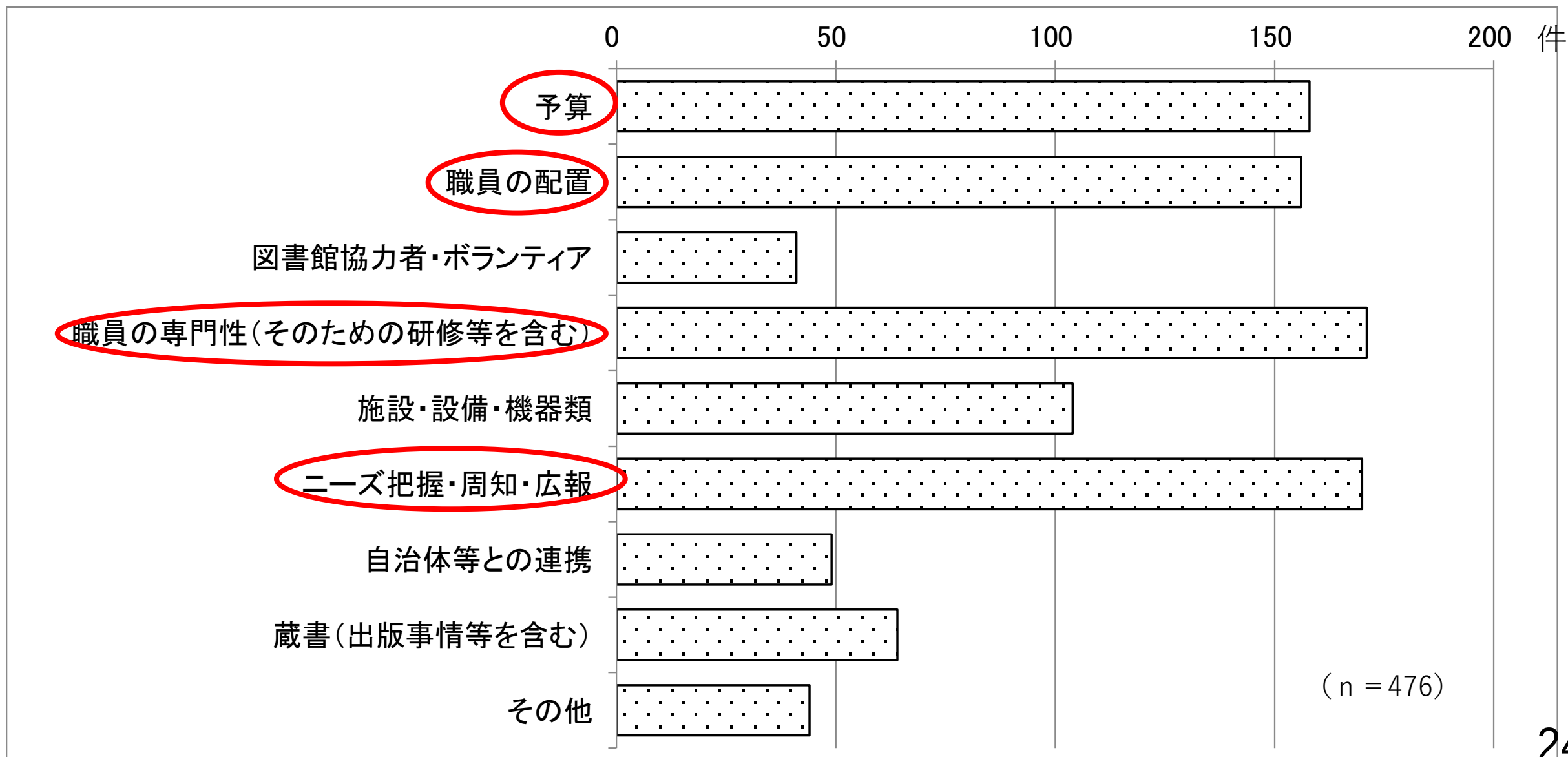
【障害者サービスに関する広報】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



【障害者サービスを進展するための課題や問題点等】

(全国公共図書館協議会2021年度実態調査)



4.学校図書館における読書バリアフリーの現状

【担当職員の状況】

	司書教諭	学校司書
小学校	69.9%	68.8%
中学校	63.0%	64.1%
高等学校	81.5%	63.0%
特別支援学校 (小学部)	62.4%	9.3%

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

【担当職員の直近2年間での読書バリアフリーに関する研修の受講状況】

- ▶ 小・中学校等の学校図書館担当者：4.1%
- ▶ 特別支援学校の学校図書館担当者：6.4%

（文科省委託「学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム」2022年度調査）

【学校図書館所管課主催研修における読書バリアフリーをテーマとした研修の実施状況】

- ▶ 都道府県・政令市・中核市：18.5%
- ▶ その他の市区町村：7.7%

（文科省委託「令和5年度子供の読書活動の推進等に関する調査研究」）

【アクセシブルな書籍等の所蔵率】

	点字図書	拡大文字図書	録音図書	マルチメディア デージー図書	LLブック
小学校	42.5%	15.5%	5.2%	1.3%	6.2%
中学校	19.6%	16.5%	5.7%	1.0%	4.0%
高等学校	12.3%	8.7%	10.9%	0.6%	2.2%
特別支援学校 (小学部)	20.7%	22.3%	17.9%	25.8%	10.8%

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

【「学校図書館図書標準」達成状況】

特別支援学校（小学部）：15.5%

特別支援学校（中学部）：3.6%

小学校：71.2%

中学校：61.1%

（文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」）

【公共図書館との連携状況】

	公共図書館との連携	うち、資料の貸借
小学校	86.0%	95.6%
中学校	65.4%	88.7%
高等学校	54.5%	91.7%
特別支援学校 (小学部)	41.6%	83.2%

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

【アクセシブルな書籍等の取り寄せ実施状況】

- ▶ 小・中学校等の学校図書館：**4.7%**
- ▶ 特別支援学校の学校図書館：**12.0%**

(文科省委託「学校図書館等における読書バリアフリーコンソーシアム」2022年度調査)

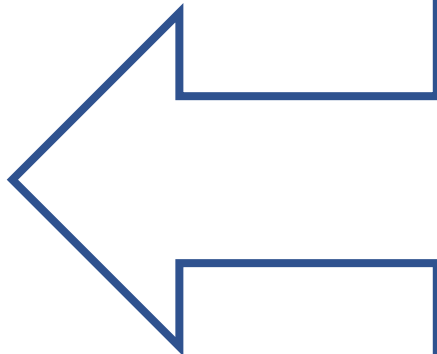
【ボランティアとの連携状況】

	連携の状況
小学校	78.7%
中学校	27.9%
高等学校	2.5%
特別支援学校 (小学部)	28.0%

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

【特別支援学校における「図書室」設置状況】

調査年	設置率
2007年	89.1%
2013年	87.6%
2019年	91.0%

- 
- ・ 視覚障害特別支援学校 100%
 - ・ 知的障害特別支援学校 85.6%
 - ・ 未設置理由として、教室不足が最多

全国学校図書館協議会「特別支援学校図書館の現状に関する調査」2007年・2013年・2019年のデータによる

5. 多様な人々のニーズに対応できる図書館・学校図書館を目指して

- ・「高齢化社会」というけれど・・・

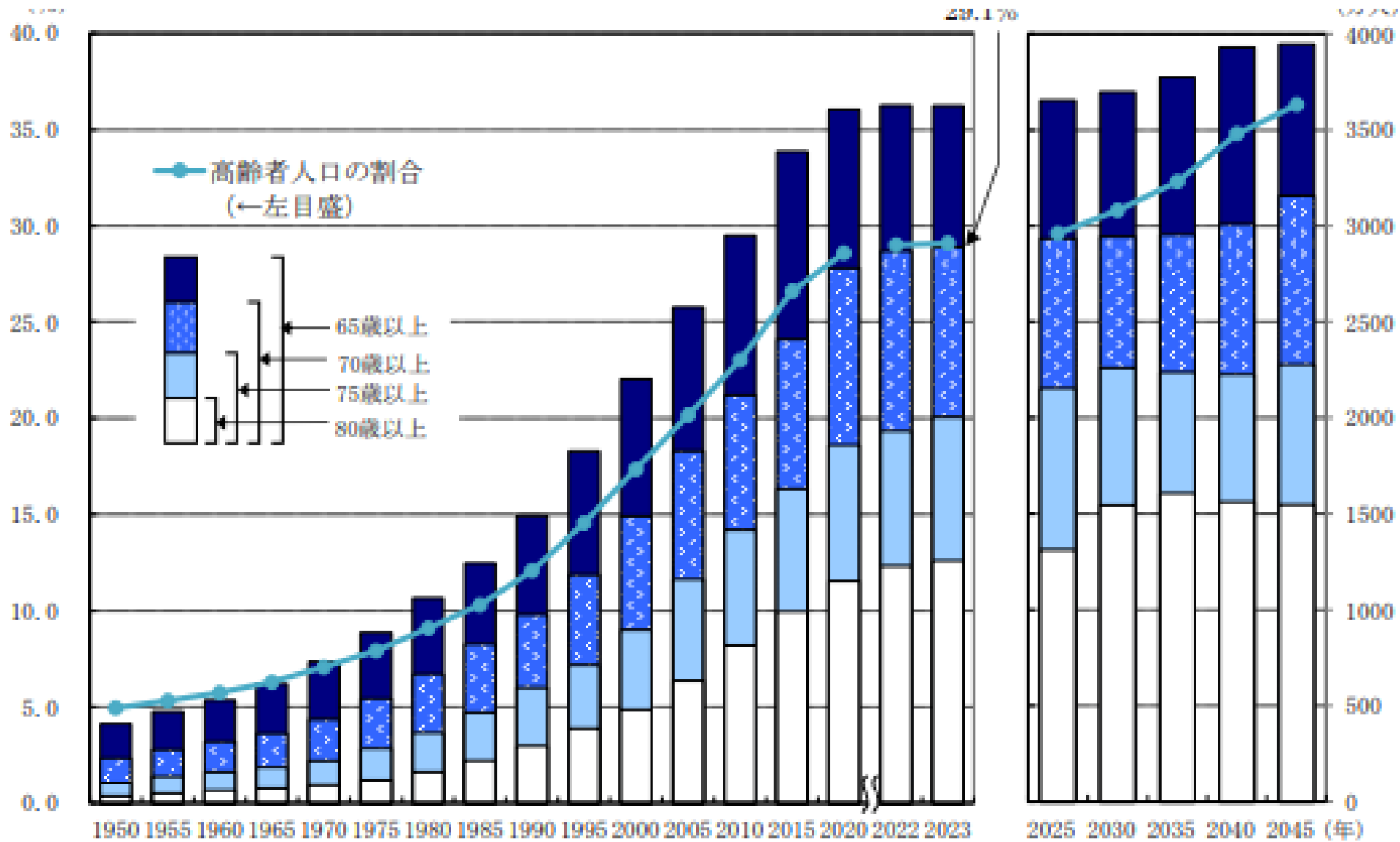
高齢者人口の割合 (高齢化率)	
7%超	高齢化社会
14%超	高齢社会
21%超	超高齢社会

(WHOの定義による)

←日本の現状
(29.3%)

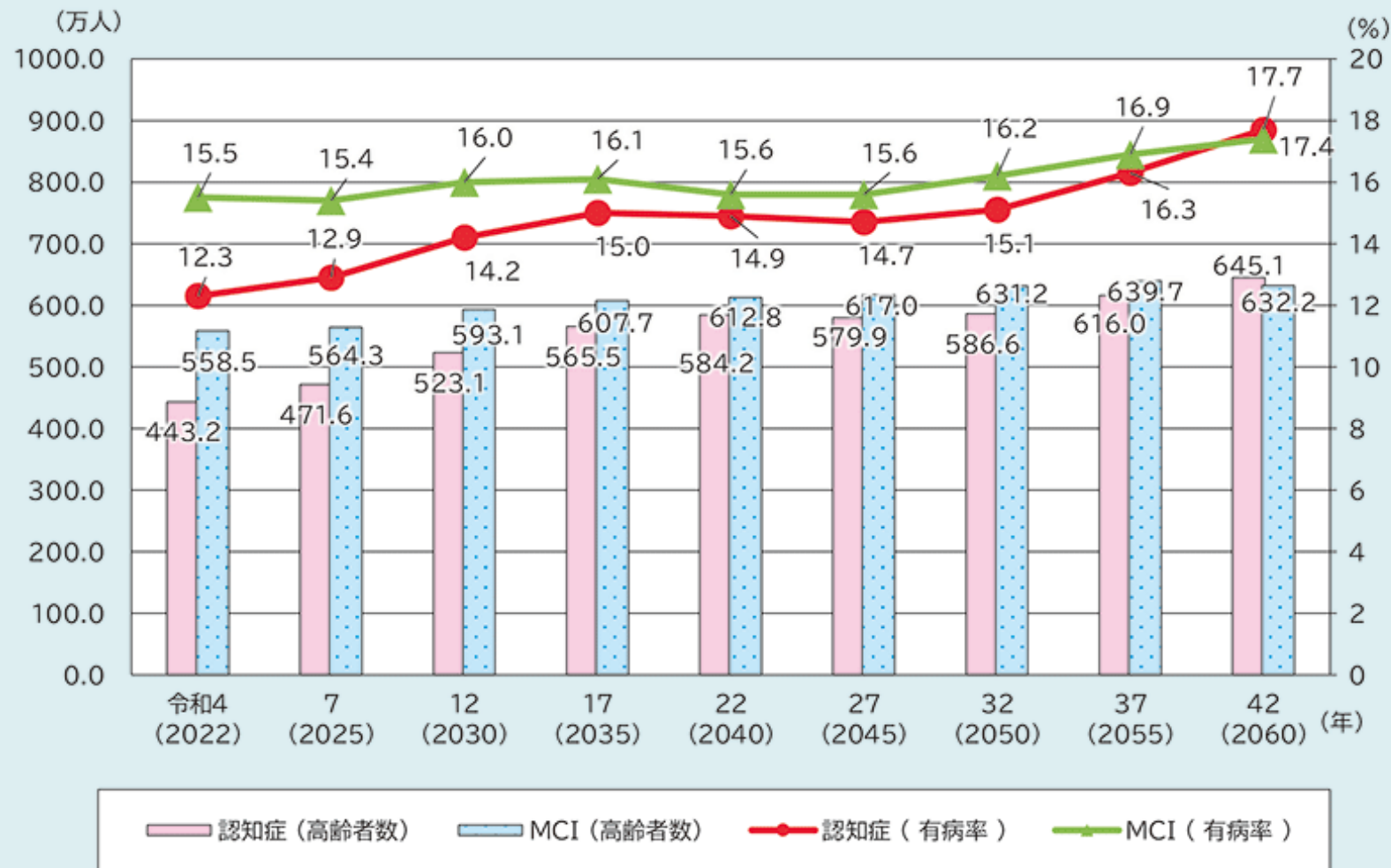
※総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者
－「敬老の日」にちなんで－」2024年

・高齢者の状況



(出典：総務省統計局「高齢者の人口」，2023年)

・認知症・軽度認知障害（MCI）の高齢者の現状と予測



資料：「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）：九州大学大学院医学研究院二宮利治教授）より内閣府作成。（令和6年5月8日（水）に開催された認知症施策推進関係者会議（第2回）の配布資料より）

（注1）MCI：軽度認知障害

（注2）2022年の4地域（久山町、中島町、中山町、海士町）から得られた認知症及びMCIの性年齢階級別有病率が2025年以降も一定と仮定して推計した。

（注3）2025年以降の性年齢5歳階級別人口分布の出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口：性年齢5歳階級別人口分布・出生中位（死亡中位）推計

内閣府『令和6年版 高齢社会白書』

・近年の動き

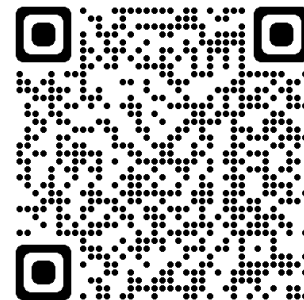
2019年4月 日本認知症官民協議会設立

**2019年12月 日本図書館協会認知症バリアフリー図書館特別
検討チーム設置**

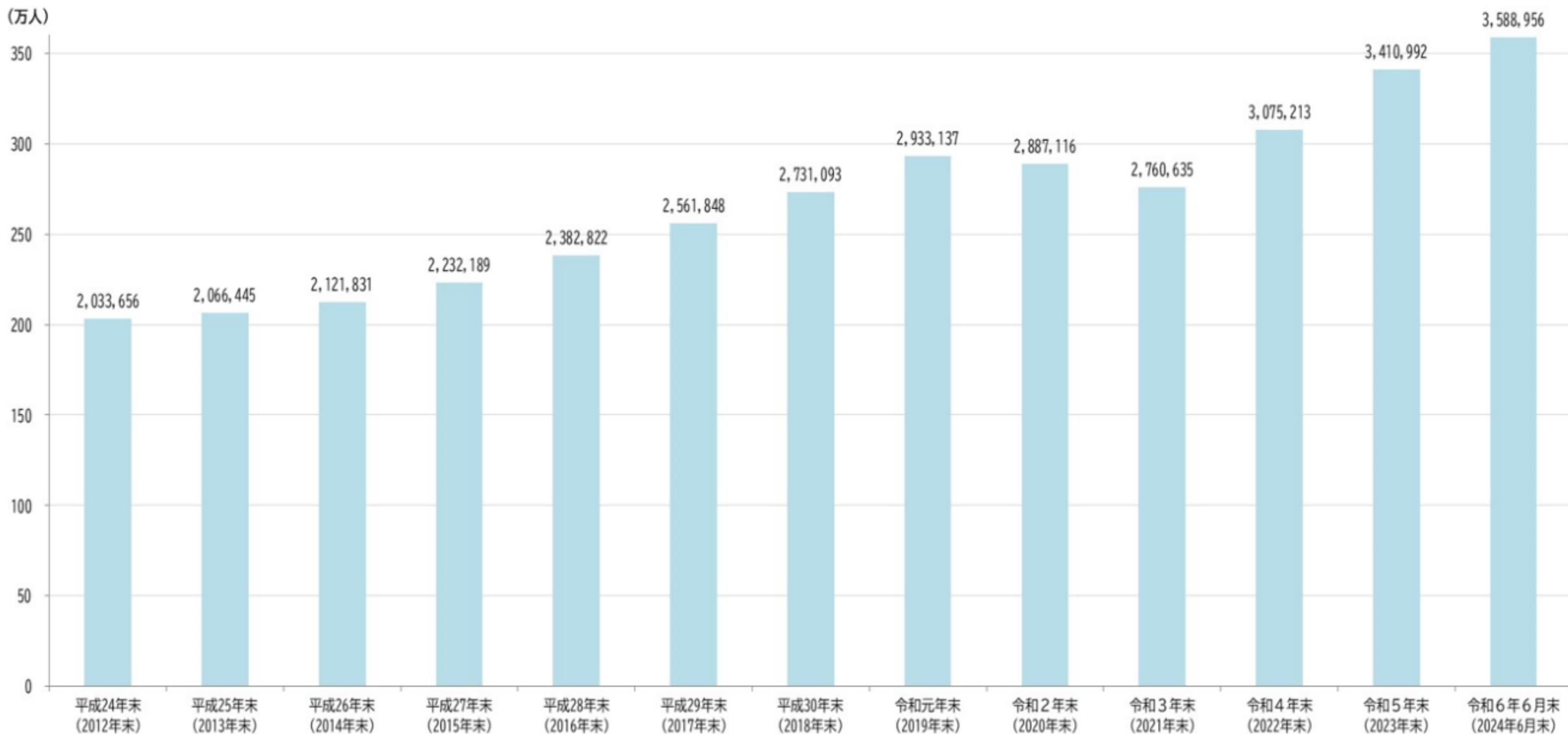
**2024年1月 「共生社会の実現を推進するための認知症基本
法」**

→基本理念の1つに「**教育、地域づくり、雇用、保健、医療、
福祉その他の各関連分野における総合的な取組として行われる
こと**」を明示

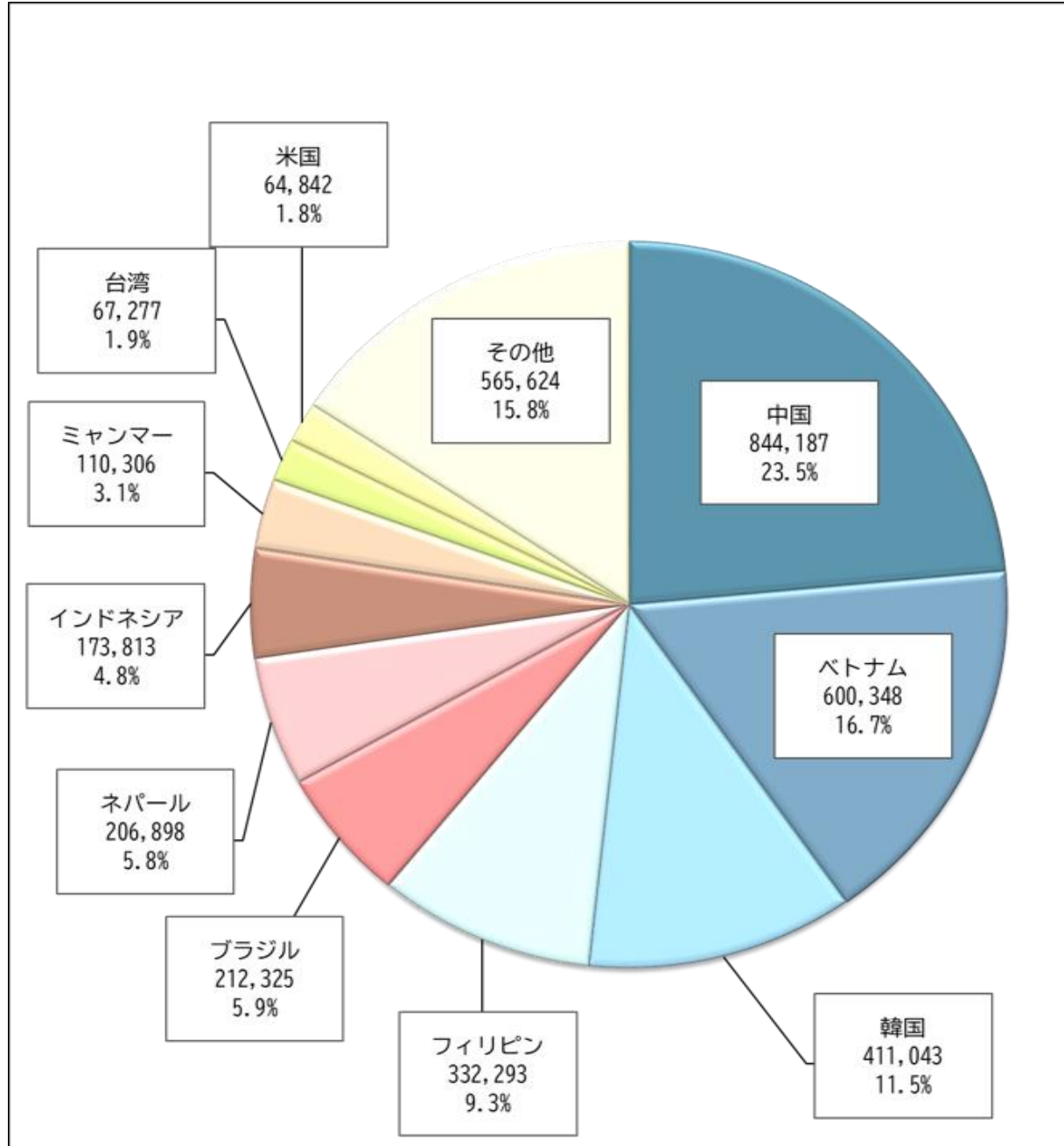
- 認知症の人への図書館サービスは、**実践の蓄積と共有がまだ始まったばかり**
- 『**認知症バリアフリー社会実現のための手引き（図書館編）**』作成（日本認知症官民協議会，2023年3月）



・在留外国人の状況

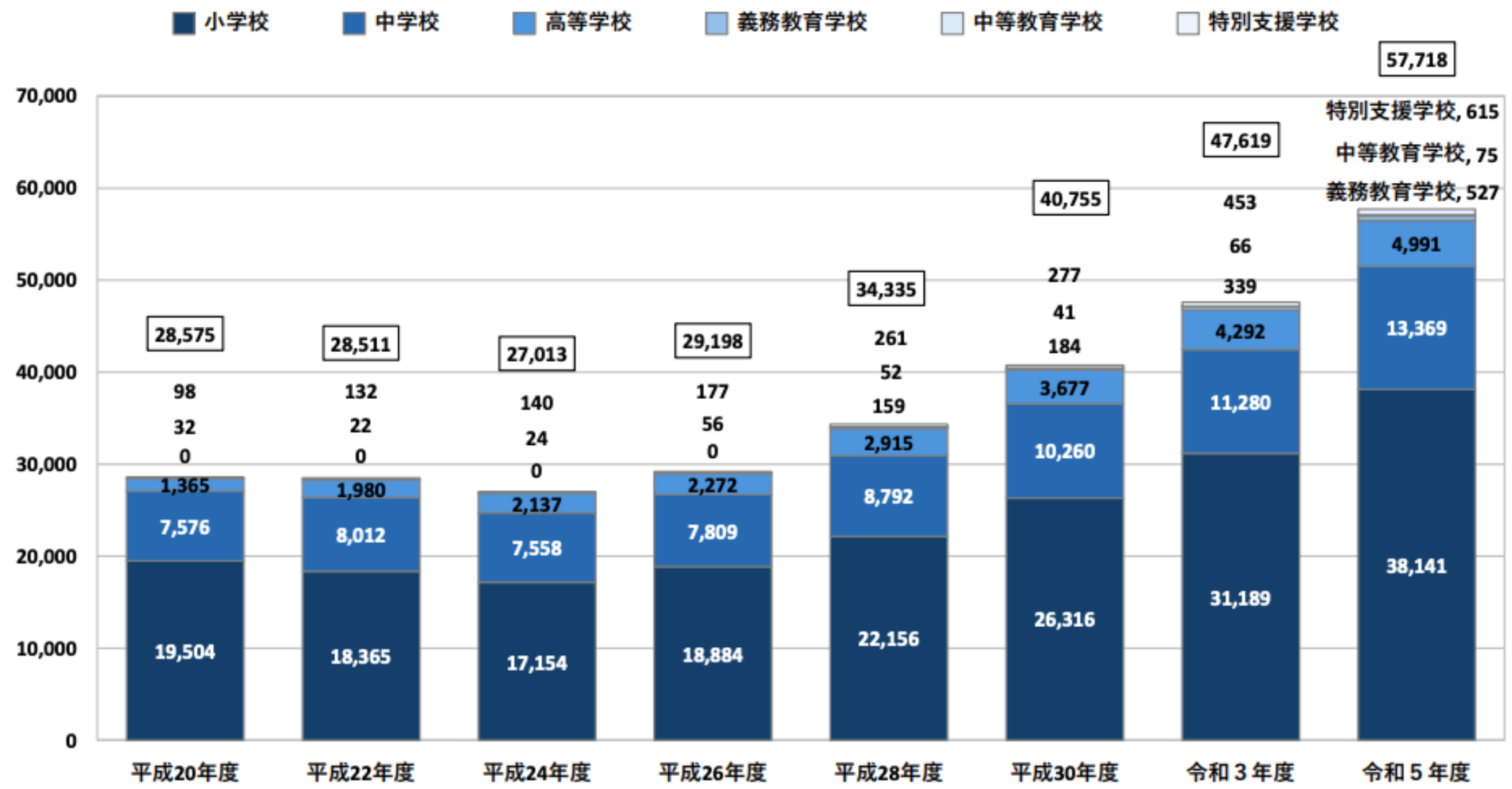


・在留外国人の国・地域別構成（2024年6月末現在）



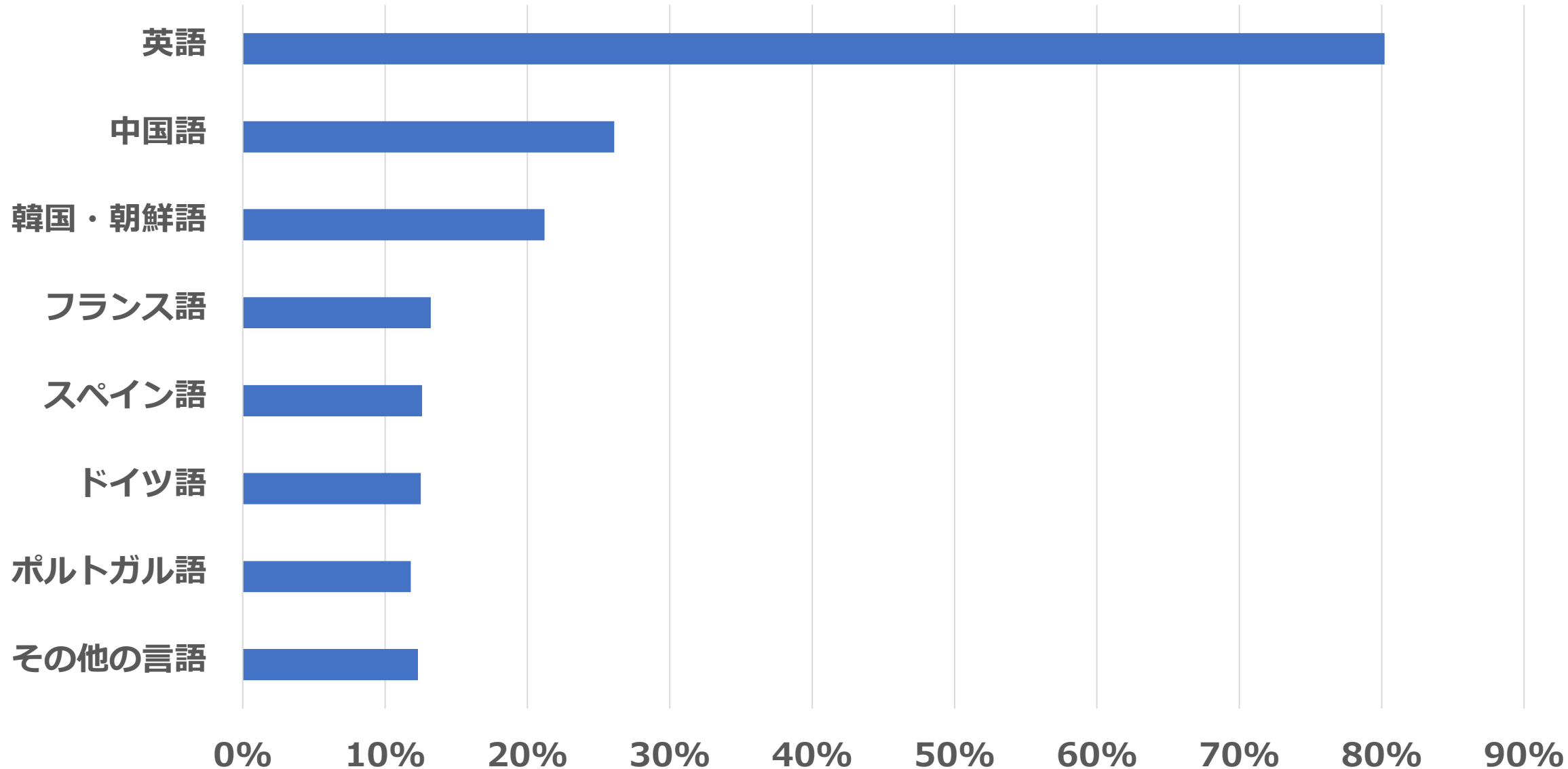
法務省出入国在留管理
庁「令和6年6月末現
在における在留外国人
数について」

・日本語指導が必要な外国籍の子ども

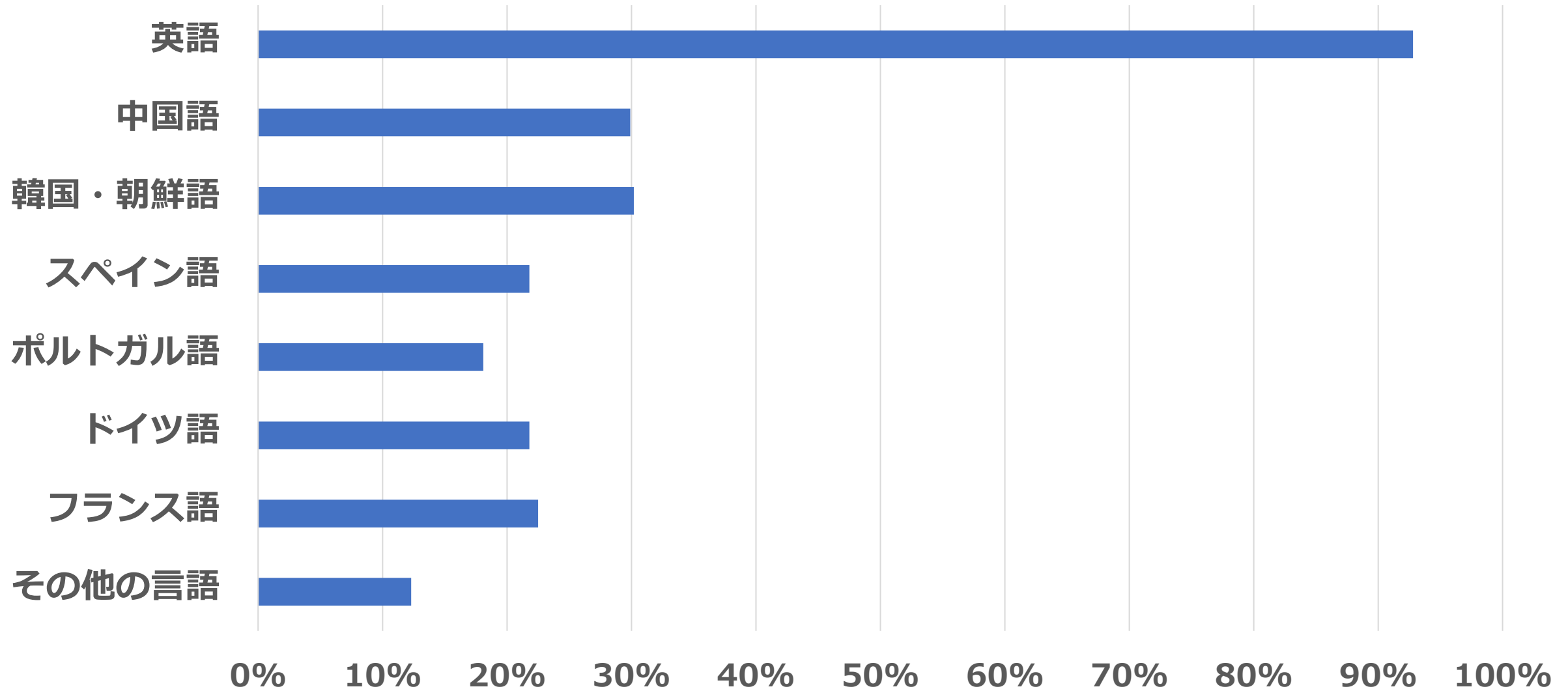


文部科学省「令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」

【公共図書館における外国語図書（一般書）の所蔵率】



【公共図書館における外国語図書（児童書）の所蔵率】



【学校図書館における外国語図書の所蔵率】

学校種	所蔵率
小学校	67.0%
中学校	69.7%
高等学校	66.1%
特別支援学校 (小学部)	22.2%

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

※公共図書館・学校図書館ともに所蔵率データはないが、外国語図書だけでなく、「やさしい日本語」による図書・資料の提供も重要



はままつ電子図書

Hamamatsu Digital Library

[テキスト版サイトへ](#)

[浜松市立図書館HP](#)

文字の
大きさ

大

中

小

背景と
文字の色

黒

白

黄

[ご利用ガイド](#)



資料を探す

フリーワード検索

検索

[+ 詳細検索](#)

ログインする

ジャンルで絞り込む

[すべて](#) >

- ▶▷外国語の本
 - ▶▷英語(876).
 - ▶▷ポルトガル語(117).
 - ▶▷スペイン語(59).
 - ▶▷中国語(44).
 - ▶▷ベトナム語(6).
 - ▶▷韓国語(34).
 - ▶▷フランス語(42).
 - ▶▷イタリア語(34).
 - ▶▷ドイツ語(35).
 - ▶▷スウェーデン語(1).
 - ▶▷フィリピン語(3).



A look at urban art (Art and music)

written by Tom Greve

Rourke Educational Media

コンテンツタイプ: 電子書籍 (フィックス)

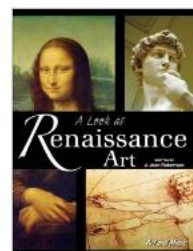
Windows

Mac

iOS

Android

借りる



A look at Renaissance art (Art and music)

written by J. Jean Robertson

Rourke Educational Media

コンテンツタイプ: 電子書籍 (フィックス)

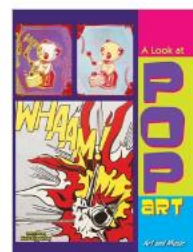
Windows

Mac

iOS

Android

借りる



A look at pop art (Art and music)

written by Keli Sipperley

Rourke Educational Media

コンテンツタイプ: 電子書籍 (フィックス)

Windows

Mac

iOS

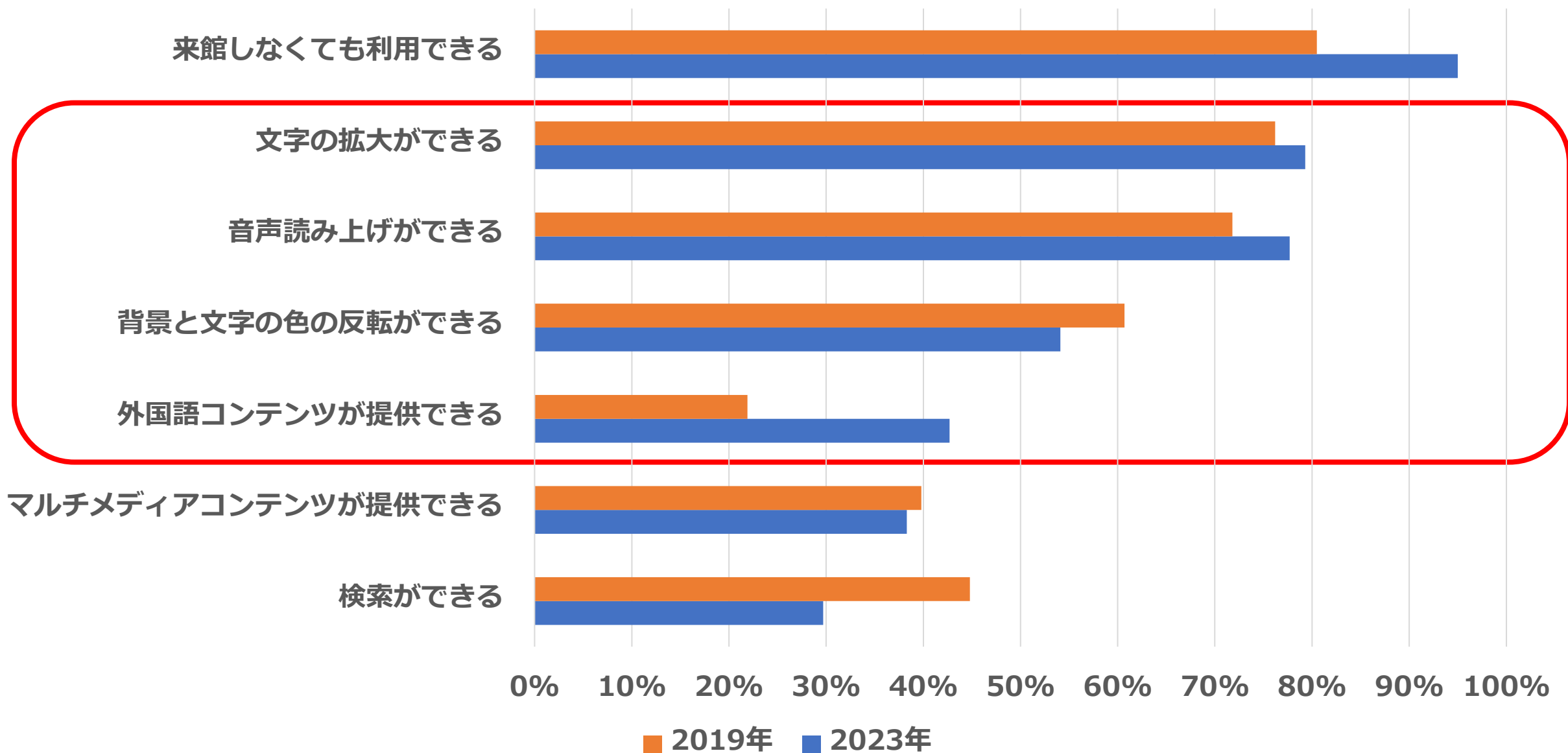
Android

借りる



【公共図書館利用者にとっての電子書籍サービスのメリット（コロナ禍前後の対比）】

（電子出版制作・流通協議会2019年度及び2023年度調査）



【公共図書館における多文化サービスの現状と課題】

- 外国語資料担当の職員がいる図書館： **2割**
- 外国語で対応可能な職員がいる図書館： **4割**
- 多文化サービスの課題：「地域のニーズが不明」「職員の外国語対応能力が不足」など
- 図書館と国際化担当部局や国際交流協会などと連携： **1割**

日本図書館協会多文化サービス委員会『多文化サービス実態調査2015報告書』

ご清聴ありがとうございました